

家庭系ごみ排出量の目標達成の見込みは

新型コロナウイルスにおける外出自粛の影響もあり、目標達成は難しい



平松 昭徳
市民クラブ



ごみ対策の推進について

問 家庭系ごみ有料化の導入時、令和2年度の目標では1人1日当たりの家庭系ごみ排出量が430gとなっていたが、目標達成の見込みは。

答 新型コロナウイルスにおける外出自粛の影響もあり目標達成は難しいと考えている。

問 令和2年度に目標未達成の場合には令和5年度に向けて手数料を2倍にすることを検討するということがあったが、実施する予定は。

答 ごみ量が減少していることや新型コロナウイルスの影響があったことなどを踏まえ、来年度、田原市ごみ処理基本計画の見直しとともに検討していく。

問 本市には10月末現在で1519人の外国人が住んでいることから、ごみ分別促進アプリ「さんあーる」の多言語対応を進めるべきでは。

答 ニーズを踏まえて検討していく。

問 リユース推進のため、資源化センター内に、廃棄された家具等を生き返らせる工房を設置する考えは。

答 修繕する技術、それに伴う人件費や保管場所が新たに必要になることから、実施する予定はない。

問 粗大ごみなどの運搬に使用する軽トラックの貸し出しを、市民サービスの観点から各資源化センターに配置することはできないか。

答 需要や距離、費用等を勘案しながら検討していく。



※

汚水などを集めて下水処理場などへ運ぶことを目的として造られる水路のこと。



答

問

令和元年度末の公共下水道事業と農業集落排水事業の債務合計が約102億円あるが、今後の対応は。将来の施設や設備の更新投資に備えて企業債の新規発行を抑え、計画的に償還していく。

答 問

下水道事業の経営戦略として検討していることは。施設の統廃合を推進し、料金改定など検討していきたい。

答

今後、伊良湖処理区および亀山・西山処理区の整備に對して地元で説明・調整・同意を求める予定は。具体的な予定はないが、計画変更となる場合には説明する。

問